

事業の仕分け 評価調書

基準日	平成21年 3月31日現在	(単位：千円)										
①事業名	火災保険料・施設							事業開始年度	昭和24		年度	
②事業主体	福岡市							終了予定年度			年度	
③実施箇所	全市・区別(区)							⑤予算費目				
④所管課	教育委員会 施設部 施設整備課							会計	一般会計			
	tel: 711-4622	fax: 733-5539					款	教育費				
	mail: shisetsuseibi.BES@city.fukuoka.lg.jp							項	小学校費			
⑥行政計画上の位置付け	総合計画							目	小学校管理費			
	政策目標											
	施策事業体系											
	法律上の位置付け	法律名					左記の規定内容					
他の行政計画での位置付け	法律名					左記の規定内容						
⑦事業概要	時点	対象					将来達成したい状況					
	事業の目的(事業開始時)	建物					対象建物の火災等による損害に対して相互救済を受ける					
	事業の目的(現在)	同上					同上					
	事業手法	社団法人 全国市有物件災害共済会に委託申込み										
	これまでの経過及び今後の全体計画	対象建物の火災等による損害に対して相互救済を受けるため、昭和24年以来、社団法人全国市有物件災害共済会の建物総合損害共済に加入している。費用対効果の面で課題があったため、加入基準の見直しを行い、平成5年4月1日より、共済責任額の設定割合・委託物件の範囲の一部変更を行った。										
	20年度実施内容	加入件数学校 147校 共済責任額 3,827,791万円 共済基金分担金 5,473,136円(保険料)										
	21年度実施内容	加入件数学校 147校 共済責任額 3,884,714万円 共済基金分担金 5,527,591円(保険料)										
⑧年度計画	平成20年度											
	第一四半期			第二四半期			第三四半期			第四四半期		
				→						→		
				→			→			→		
平成21年度												
第一四半期			第二四半期			第三四半期			第四四半期			
			→						→			
			→			→			→			
平成22年度(予定)												
第一四半期			第二四半期			第三四半期			第四四半期			
			→						→			
			→			→			→			
スケジュール	新規委託申込み 共済委託物件の異動手続き 共済委託物件の解約手続き 基準の見直し											
	火災発生時、共済金の請求											
	継続申込											
	継続申込											
繁忙期	特に忙しい											
	忙しい	○										
	通常											
	非稼働・未実施期間	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○										

⑨ 資源投入量	予算・決算	年度		総事業費	18年度決算		19年度決算		20年度決算見込		21年度予算			
		事業費(正規・嘱託・臨時職員の人件費を除く)			-	5,359	5,530	5,473	5,707					
		うち、当該個別事業事業費(各人件費を除く)※			-	5,359	5,530	5,473	5,707					
		財源内容	うち委託費・報償費		-									
			特定財源	国庫・県支出金	-									
				市債	-									
				受益者負担分(使用料等)	-									
				その他	-									
			一般財源		-	5,359	5,530	5,473	5,707					
		一般財源 + 市債		-	5,359	5,530	5,473	5,707						
人件費・投入業務量	正規職員	標準人件費		0.09	人	0.09	人	0.09	人	0.09	人			
		7,600	千円	684	千円	684	千円	684	千円	684	千円			
	嘱託職員	標準人件費		0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人			
		3,200	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円			
	臨時職員	標準人件費		0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人			
		1,500	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円			
職員数計			0.09	人	0.09	人	0.09	人	0.09	人				
減価償却費	職員1人当たり標準減価償却費		180	千円	16	千円	16	千円	16	千円	16	千円		
庁舎維持管理費	職員1人当たり標準庁舎維持管理費		210	千円	18	千円	18	千円	18	千円	18	千円		
事業のトータルコスト				6,077	千円	6,248	千円	6,191	千円	6,425	千円			

※事業が複数の個別事業から構成されている場合は、上段に事業費を記入し、下段に当該個別事業の事業費を記入する

⑩ 数値目標	指標・名称		初期値	目指すべき目標値		18年度	19年度	20年度	21年度		
	アウトプットに関する指標	委託加入件数			147校	目標	145校	147校	147校	147校	
			(年度)	(平成21年度)	実績	145校	147校	147校			
		アウトカムに関する指標	火災災害時の災害共済金			目標					
				(年度)	(平成 年度)	実績	0円	0円	0円		
							目標				
					(年度)	(平成 年度)	実績				

⑪ 目標達成度(20年度)	指標・名称		達成状況(20年度)	評価A~D	目標の達成及び未達成の理由、今後必要となる努力・対策	
	アウトプットに関する指標	委託加入件数	147校		B	すべての小学校において加入した。
		0	0			
		0	0			
	アウトカムに関する指標	災害発生	中学校1校		B	中学ではあるが、復旧費66,800,381円。災害共済金38,846,371円。
		0	0			

⑫ 要因分析	外部要因	事業実施の追い風となりうる外部環境	特になし			
		事業実施に支障となることが予測される外部環境	特になし			
	内部要因	関連事業	事業名	火災保険・施設	関連内容	当事業と同様(対象が市立中学校、市立高等学校、市立幼稚園、市立特別支援学校、学校給食センター、図書館等)
			所管所属名	教育委員会 施設部 施設整備課		
		事業名		関連内容	庁舎等の火災保険	
		所管所属名	財政局 財政部 財産管理課			

⑬ 事業内容のチェック	項目		評価 A～D	所管部署の現状分析・理由
	事業の必要性の視点	必要性 市民が社会生活を営むうえで必要不可欠なサービスか	C	施設の管理上必要
		公益性 サービスの提供により市民福祉が増大しているか	C	施設の管理上必要
	実施主体の視点	代替性 市以外(民間、NPO、国、県など)が同種のサービス提供の実施主体となっている事例がないか	D	市有物件であるため、代替は不可能
	共働の視点	共働 地域・企業・NPO等との連携し、共働できているか。役割分担が出来ているか	D	公益法人へ委託である
	連携・効果性の視点	連携 市の他局・他部又は国・県との連携や役割分担が出来ているか	D	連携して行う業務ではない
	受益者負担の視点	受益者負担 受益者の負担の現状はどうなっているか	D	発生しない
	有効性・効率性の視点	対象者 事業の対象や働きかけの相手方等について効果的な絞り込みが出来ているか	B	共済物件見直しの余地があると思われる
資源の有効活用 市が持っている社会資本・ストック(施設・調査資料等)を有効に活用しているか		D	該当しない	
コスト 業績の実績と投入コストを比較し、コストに見合う成果を上げているか		C	委託先・委託方法等改善の余地がある	
これ以上コストを下げるためにできることは何か。もしくは、同様のコストでより大きな成果を上げることが可能か			建物共済は、万一の火災等に備え、加入しているものであるが、金額等の見直しは行っておらず、加入の必要性について検討が必要である。	

⑭課題と今後の取り組みの方向性	
課題	今後の取り組みの方向性
現状の保険料で最も効率的な加入方法の検討	建物ごとの共済責任額を把握する

⑮事業に対する所管部署の総合評価	
必要性	分析・理由
B A 高い B C D 低い	耐火構造物の増加や、機械警備等により、学校施設における火災等は減少しているが、近年、学校施設を対象とした器物破損や放火等が多発しており、万一の場合の損害を考えると継続する必要がある。

⑯今後の事業展開		
今後の方向性	予想される今後の展開	事業終了の条件
I I 拡充・継続 II 要改善 III 国/県/広域 IV 民間 V 縮小 VI 廃止	委託物件の範囲の一部変更を検討していく。 時代の変化(防災機能の向上等)も考慮し、常に、効率的な運用がされているのか検討していく。	なし。